

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果

No	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（目的・効果）	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫補助額	交付金充当額	その他	事業の実施状況・効果等
1	単	社会福祉課	令和5年度住民税非課税世帯物価高騰支援事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯の方々の生活を維持することを目的に給付金を支給する。	R6.1.9	R6.9.30	444,891,919		360,191,919	84,700,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている低所得者世帯に対し、1世帯当たり7万円を給付することで、物価高騰等に直面する当該世帯の生活の維持に寄与した。 ・事業費：6,210世帯×70,000円＝434,700,000円 ・事務費：10,191,919円
2	単	社会福祉課	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への方々の生活を維持することを目的に給付金を支給する。	R6.3.15	R6.7.25	104,529,945		104,529,945	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付することで、物価高騰等に直面する当該世帯の生活の維持に寄与した。 ・事業費：1,026世帯×100,000円＝102,600,000円 ・事務費：1,929,945円
3	単	社会福祉課	令和5年度低所得者の子育て世帯物価高騰支援事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得者の子育て世帯の生活を維持することを目的に給付金を支給する。	R6.3.5	R6.7.25	32,165,416		32,165,416	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている低所得者の子育て世帯に対し、対象となる子一人当たり5万円を給付することで、物価高騰等に直面する当該世帯の生活の維持に寄与した。 ・事業費：633人×50,000円＝31,650,000円 ・事務費：515,416円
4	単	子ども未来課	子育て世帯物価高騰支援事業	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するために、市内で使える商品券を配布する。	R6.2.1	R6.10.31	64,117,288		64,117,288	0	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、市内で使える商品券を配付することで、当該世帯の負担軽減に寄与した。 ・使用枚数：101,260枚 ・事業費：50,630,000円 ・事務費：13,487,288円
5	単	保育課	保育所等物価高騰対策給付事業	物価高騰の影響を受けている保育所等（公立除く）への支援を行うため、光熱水費及び食材料費の上昇相当分を補助する。	R5.4.1	R6.3.1	4,782,850		0	4,782,850	光熱水費及び食材料費の上昇相当分を補助することで、物価高騰の影響を受けている保育所等（公立除く）の負担軽減に寄与した。 ※他の交付金等を活用して実施。
6	単	保育課	公立保育所給食食材料費支援金	物価高騰の影響を受けている、公立保育所児童の保護者の負担を軽減するため、食材料費の上昇相当分を補助する。	R5.4.1	R7.3.31	7,000,000		5,892,000	1,108,000	食材料費の上昇相当分を補助することで、公立保育所児童の保護者の負担軽減に寄与した。 ・令和5年度 事業費3,500,000円 公立4保育所 延べ実施食数 72,418食 ・令和6年度 事業費3,500,000円 公立4保育所 延べ実施食数 74,914食
7	補	教育総務課	学校給食食材料費支援金	物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担を軽減するため、食材料費の上昇相当分を補助する。	R5.4.1	R7.3.28	64,063,378		50,608,712	13,454,666	食材料費の上昇相当分を補助することで、小中学生の保護者の負担軽減に寄与した。 ・令和5年度 事業費30,447,378円 小学校7校 延べ実施食数 644,904食 中学校4校 延べ実施食数 289,666食 合計934,570食 ・令和6年度 事業費33,616,000円 小学校7校 延べ実施食数 636,182食 中学校4校 延べ実施食数 301,147食 合計937,329食
合計							721,550,796	0	617,505,280	104,045,516	※令和6年度計画分への充当等があるため、交付金充当額の合計が、交付決定額と一致しない。